



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社  
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 03-3639-6421  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	680,962	—	20,052	33.9	21,648	31.1	22,351	62.0
2021年3月期	577,583	△3.8	14,973	13.2	16,514	16.2	13,792	20.8

(注) 包括利益 2022年3月期 13,202百万円 (△58.9%) 2021年3月期 32,140百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	374.23	—	12.8	5.8	2.9
2021年3月期	229.13	—	8.6	4.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 370百万円 2021年3月期 270百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 売上高に影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	389,059	176,914	45.0	3,062.46
2021年3月期	353,228	175,803	49.2	2,887.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 174,918百万円 2021年3月期 173,804百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△11,448	5,446	5,999	28,251
2021年3月期	17,613	△423	△17,582	25,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	43.00	63.00	3,810	27.5	2.4
2022年3月期	—	30.00	—	80.00	110.00	6,406	29.4	3.7
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	65.00	115.00		32.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	9.6	9,500	△14.2	10,000	△17.0	10,000	△26.0	175.08
通期	730,000	7.2	19,500	△2.8	20,500	△5.3	20,500	△8.3	358.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）SANYO-IK COLOR (DG) LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	60,799,227株	2021年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,682,139株	2021年3月期	3,302,651株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	59,725,855株	2021年3月期	60,196,584株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	311,289	－	6,914	44.5	9,386	24.3	12,866	91.8
2021年3月期	286,195	△3.8	4,784	5.3	7,549	1.2	6,708	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	214.74	－
2021年3月期	111.08	－

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
売上高に影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	209,179	100,161	47.9	1,747.73
2021年3月期	216,269	114,453	52.9	1,895.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 100,161百万円 2021年3月期 114,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前期比(%)を記載せずに説明しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)による影響が緩和されるなか、米国や欧州ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きとなりました。中国では、感染症の感染再拡大により一部地域で経済活動が抑制されたものの、景気は持ち直しの動きとなりました。アジア新興国では、タイが依然として厳しい状況ですが、インドネシアやインドでは、景気持ち直しの動きとなりました。

一方、日本経済は、感染症の影響による厳しい状況が残るなか、個人消費の足踏みや雇用情勢の弱さなど一部に弱い動きもみられましたが、企業収益が改善傾向となるなど、景気持ち直しの動きが続きました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、前期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、680,962百万円(前期は577,583百万円)となり過去最高を達成しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は25,279百万円減少しております。利益面では、営業利益20,052百万円(対前期比33.9%増)、経常利益21,648百万円(同31.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22,351百万円(同62.0%増)となり、売上高同様、いずれも過去最高を達成しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 《情報電子事業》

情報電子事業は、主要商材の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

液晶関連では、TV・ノートPC用パネルの生産好調により、関連部材の販売が増加しました。有機EL関連では、新規商材の販売が伸長しました。

LED関連では、関連材料の販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー分野が好調に推移するとともに、産業印刷需要も回復し、全体として関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、感染症の影響によるオフィス用トナーの需要減少から回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、国内外で関連材料の販売が好調でした。二次電池関連は、EV車向けが好調に推移し、関連材料の販売が伸長しました。

フォトマスク関連は、中国向けを中心に関連材料の販売が伸長しました。

半導体・電子部品関連は、データセンター、5G、車載向けが好調に推移し、関連材料の販売が好調でした。半導体装置の販売は好調でした。

これらの結果、売上高は247,713百万円(前期は224,534百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13,801百万円減少しております。セグメント利益(営業利益)は6,422百万円(対前期比1.5%増)となりました。

#### 《化学品事業》

化学品事業は、前期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、売上が大きく増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、難燃剤やウレタン原料など総じて好調でした。

自動車部品用の原料販売は、減産による影響はありましたが、堅調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、自動車用の原料販売が横ばい、建築用が堅調でした。

製紙用の薬剤の販売は、衛生紙・段ボール向けが堅調でした。

建築資材関連では、住宅着工件数が回復するなか、欧州材の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は78,644百万円(前期は66,626百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5,718百万円減少しております。セグメント利益(営業利益)は2,207百万円(対前期比67.2%増)となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、全般に好調に推移し、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、化粧品原料や日用品原料の販売は堅調でした。医薬品原料の国内販売が感染症の影響もあり低調でした。

食品関連では、水産加工品の販売が回復しました。回転寿司向け加工品の販売は好調でした。米国では外食業界の急回復により、シーフード商品の販売が伸長しました。

農産品では、量販店・宅配向けの冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は38,203百万円（前期は37,361百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,254百万円減少しております。セグメント利益（営業利益）は2,618百万円（対前期比67.5%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、前期の感染症の影響による大幅な落ち込みからの回復と樹脂価格の上昇により、売上が大きく増加しました。

汎用樹脂関連では、日用品関連、食品関連、ゲーム機関連など、総じて好調でした。

高機能樹脂関連では、自動車関連が、減産の影響があったものの、国内外ともに販売が回復しました。OA関連は販売が伸長しました。

コンパウンド事業は、全体的に収益が改善しました。

ポリオレフィン原料の販売は、価格の上昇もあり好調でした。

フィルム関連では、コンビニ向けや行楽向けが回復しました。

シート関連では、感染症の影響が継続し、テイクアウト飲料用の販売が低調でした。

スポーツ資材関連では、海外を中心にグリップテープの販売が回復しました。

これらの結果、売上高は316,226百万円（前期は248,888百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,504百万円減少しております。セグメント利益（営業利益）は8,677百万円（対前期比54.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,831百万円増加（対前期比10.1%増）し、389,059百万円となりました。

流動資産の増加54,522百万円は、主に商品及び製品並びに売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少18,690百万円は、主に退職給付に係る資産が増加したものの、投資有価証券が保有株式の売却や時価下落に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34,720百万円増加（同19.6%増）し、212,144百万円となりました。

流動負債の増加42,593百万円は、主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少7,873百万円は、主に繰延税金負債及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加（同0.6%増）し、176,914百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得等による減少があったものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.0%（前連結会計年度末より4.2ポイント減少）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は3,062円46銭（前連結会計年度末より175円17銭増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、短期借入金の純増加額及び投資有価証券の売却による収入が、棚卸資産の増加額、売上債権の増加額、投資有価証券売却益、自己株式の取得による支出、法人税等の支払額及び配当金の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,268百万円増加し、28,251百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11,448百万円（前連結会計年度は17,613百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額、売上債権の増加額、投資有価証券売却益及び法人税等の支払額が、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5,446百万円（前連結会計年度は423百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び定期預金の払戻による収入が、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,999百万円（前連結会計年度は17,582百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が、自己株式の取得による支出、配当金の支払額及び長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、感染症の収束が依然として見通せないなか、ウクライナ情勢等による世界経済への影響もみられ、不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループは、長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージとして3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023（以下、「NC2023」という。）」を2021年4月よりスタートさせております。このNC2023の達成に向けグループ全社を挙げて取り組んだ結果、初年度である当連結会計年度の業績が最終年度となる2024年3月期の目標数値を売上高及び利益で上回ることとなりました。

こうした足元の事業状況や、計画策定時からの様々な状況変化、今後の見通し、また2022年2月7日付適時開示「株主還元の基本方針の一部変更に関するお知らせ」において公表いたしました株主還元の基本方針の一部変更等を踏まえ、NC2023の最終年度となる2024年3月期の目標数値・指標について、見直しを行いました。見直し後の最終年度の目標数値・指標については、以下のとおりとなります。

■ 中期経営計画NC2023の見直し

● 最終年度の目標数値・指標

【目標数値・指標】	2024年3月期	
	当初	見直し後
売上高	※1 6,700億円	※2 8,000億円
営業利益	165億円	205億円
経常利益	170億円	215億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	225億円
ROE	8%以上	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.3以下	0.5以下
自己資本比率	50%以上	概ね40～50%
想定為替レート	¥105.00/USD	¥120.00/USD

※1 新収益認識基準適用前ベースの売上高当初目標数値：7,000億円

※2 新収益認識基準適用前ベースの売上高見直し後目標数値：8,300億円

※3 見直し後の目標数値・指標は、2022年5月10日公表。

なお、NC2023の6つの主要重点施策については見直しを行わず、期間中、継続して取り組んでまいります。

● 主要重点施策

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3. 将来の成長に向けた投資の積極化
4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

株主還元の基本方針については、総還元性向の目安について見直しを行いました。

株主還元の基本方針	NC2023の期間中、 ・ 一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。(累進配当の継続) ・ 総還元性向の目安としては概ね50%程度とする。ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。
-----------	---

※ 株主還元の基本方針の見直しは、2022年2月7日公表。

政策保有株式の縮減方針については、NC2023期間中の縮減方針に加え、それ以降の新たな方針を追加しました。

政策保有株式の縮減方針	・ NC2023期間中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減する。(従来の方針の継続) ・ 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、今後5年間で(2027年3月末までに)2021年3月末残高に対して概ね80%削減する。(新たな方針の追加)
-------------	---

※ 政策保有株式の縮減方針の新たな方針の追加は、2022年5月10日公表。

以上を踏まえた2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高730,000百万円、営業利益19,500百万円、経常利益20,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,500百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1USD=120.00円を想定しております。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2023年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	360,000	730,000
営業利益	9,500	19,500
経常利益	10,000	20,500
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000	20,500

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,462	35,403
受取手形及び売掛金	162,736	—
受取手形	—	22,548
売掛金	—	162,149
商品及び製品	49,210	72,145
仕掛品	597	860
原材料及び貯蔵品	4,322	6,059
その他	9,266	12,728
貸倒引当金	△613	△389
流動資産合計	256,983	311,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,039	17,184
減価償却累計額	△10,636	△11,765
建物及び構築物 (純額)	5,403	5,419
機械装置及び運搬具	16,871	18,648
減価償却累計額	△13,158	△14,551
機械装置及び運搬具 (純額)	3,712	4,097
土地	2,911	3,043
建設仮勘定	294	205
その他	5,224	6,382
減価償却累計額	△3,151	△3,834
その他 (純額)	2,073	2,547
有形固定資産合計	14,395	15,312
無形固定資産		
投資その他の資産	2,918	2,647
投資有価証券	71,592	48,303
長期貸付金	1,212	1,448
退職給付に係る資産	3,472	6,390
繰延税金資産	990	1,105
その他	6,209	7,380
貸倒引当金	△4,545	△5,035
投資その他の資産合計	78,930	59,593
固定資産合計	96,244	77,553
資産合計	353,228	389,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,113	115,959
短期借入金	33,731	58,657
未払法人税等	3,155	4,093
未払費用	1,080	1,367
賞与引当金	1,279	1,608
その他	7,229	11,498
流動負債合計	150,591	193,185
固定負債		
長期借入金	7,475	5,880
繰延税金負債	14,842	8,761
役員退職慰労引当金	29	33
役員株式給付引当金	131	159
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	2,144	1,624
その他	2,190	2,481
固定負債合計	26,833	18,959
負債合計	177,424	212,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,184	7,044
利益剰余金	116,794	130,540
自己株式	△4,155	△7,398
株主資本合計	129,188	139,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,316	22,667
繰延ヘッジ損益	187	398
為替換算調整勘定	4,536	11,793
退職給付に係る調整累計額	576	508
その他の包括利益累計額合計	44,616	35,367
非支配株主持分	1,999	1,996
純資産合計	175,803	176,914
負債純資産合計	353,228	389,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	577,583	680,962
売上原価	531,543	623,591
売上総利益	46,040	57,370
販売費及び一般管理費	31,066	37,317
営業利益	14,973	20,052
営業外収益		
受取利息	206	244
受取配当金	1,334	1,429
為替差益	—	53
持分法による投資利益	270	370
雑収入	967	780
営業外収益合計	2,779	2,877
営業外費用		
支払利息	698	674
為替差損	151	—
貸倒引当金繰入額	7	151
自己株式取得費用	—	129
雑損失	380	326
営業外費用合計	1,238	1,281
経常利益	16,514	21,648
特別利益		
投資有価証券売却益	2,984	8,975
特別利益合計	2,984	8,975
特別損失		
減損損失	—	168
特別損失合計	—	168
税金等調整前当期純利益	19,499	30,455
法人税、住民税及び事業税	5,337	7,294
法人税等調整額	△43	685
法人税等合計	5,294	7,980
当期純利益	14,204	22,475
非支配株主に帰属する当期純利益	411	124
親会社株主に帰属する当期純利益	13,792	22,351

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,204	22,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,968	△16,560
繰延ヘッジ損益	55	206
為替換算調整勘定	3,155	7,276
退職給付に係る調整額	1,593	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△127
その他の包括利益合計	17,935	△9,273
包括利益	32,140	13,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,644	13,102
非支配株主に係る包括利益	496	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159
当期変動額					
剰余金の配当			△3,195		△3,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,792		13,792
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株式給付信託による自己 株式の譲渡					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△567			△567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△567	10,596	△0	10,029
当期末残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726
当期変動額							
剰余金の配当							△3,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,792
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己 株式の譲渡							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,119	38	3,100	1,593	17,851	196	18,048
当期変動額合計	13,119	38	3,100	1,593	17,851	196	28,077
当期末残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188
当期変動額					
剰余金の配当			△4,401		△4,401
親会社株主に帰属する当期純利益			22,351		22,351
自己株式の取得				△7,500	△7,500
自己株式の消却		△43	△4,203	4,247	—
株式給付信託による自己株式の譲渡				9	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		△96			△96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△140	13,745	△3,243	10,362
当期末残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803
当期変動額							
剰余金の配当							△4,401
親会社株主に帰属する当期純利益							22,351
自己株式の取得							△7,500
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己株式の譲渡							9
連結子会社株式の取得による持分の増減							△96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	△9,251
当期変動額合計	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	1,110
当期末残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,499	30,455
減価償却費	2,874	3,160
減損損失	—	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,646	22
受取利息及び受取配当金	△1,541	△1,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	360	△601
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	196	△3,035
支払利息	698	674
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△370
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△246	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,984	△8,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,924	△11,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,127	△20,037
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△884	△3,188
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,071	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,261	4,363
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	491	3,864
その他	393	407
小計	20,476	△6,053
利息及び配当金の受取額	1,733	1,793
利息の支払額	△705	△666
法人税等の支払額	△3,891	△6,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,613	△11,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,162	△6,780
定期預金の払戻による収入	3,992	5,742
有形固定資産の取得による支出	△1,864	△1,669
有形固定資産の売却による収入	149	15
無形固定資産の取得による支出	△648	△317
投資有価証券の取得による支出	△95	△197
投資有価証券の売却による収入	3,128	9,645
子会社株式の取得による支出	—	△554
短期貸付金の増減額 (△は増加)	101	△35
長期貸付けによる支出	△219	△151
長期貸付金の回収による収入	91	347
その他	104	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	5,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,276	21,488
長期借入れによる収入	729	438
長期借入金の返済による支出	△4,357	△3,041
自己株式の取得による支出	△0	△7,629
配当金の支払額	△3,205	△4,415
非支配株主への配当金の支払額	△312	△107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△557	△96
その他	△602	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,582	5,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	25,480	25,983
現金及び現金同等物の期末残高	25,983	28,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

商品又は製品の販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人として手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ25,279百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに従い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた7百万円は、「貸倒引当金繰入額」7百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」及び「その他の固定資産の増減額(△は増加)」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた360百万円及び「その他の固定資産の増減額(△は増加)」に表示していた196百万円は、それぞれ、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」360百万円及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」196百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（業務執行取締役等でない取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末164百万円、100,000株、当連結会計年度末155百万円、94,300株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」及び「合成樹脂」の4つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材  
木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 生活産業……医農薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレットリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、「情報電子事業」で13,801百万円、「化学品事業」で5,718百万円、「生活産業事業」で3,254百万円、「合成樹脂事業」で2,504百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	224,534	66,626	37,361	248,888	577,411	172	577,583	—	577,583
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	224,534	66,626	37,361	248,888	577,411	172	577,583	—	577,583
セグメント利益	6,327	1,320	1,563	5,631	14,843	130	14,973	—	14,973
セグメント資産	99,533	46,626	20,498	129,592	296,251	433	296,685	56,542	353,228
その他の項目									
減価償却費	506	299	239	1,828	2,874	—	2,874	—	2,874
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,099	1,410	—	850	4,360	—	4,360	—	4,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	80	193	227	1,241	1,742	—	1,742	770	2,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産56,542百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	247,713	78,644	38,203	316,226	680,788	174	680,962	—	680,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	247,713	78,644	38,203	316,226	680,788	174	680,962	—	680,962
セグメント利益	6,422	2,207	2,618	8,677	19,925	127	20,052	—	20,052
セグメント資産	113,181	49,033	21,145	164,811	348,171	348	348,520	40,539	389,059
その他の項目									
減価償却費	592	333	260	1,973	3,160	—	3,160	—	3,160
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,174	1,382	—	905	4,462	—	4,462	—	4,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	160	220	140	1,254	1,776	—	1,776	210	1,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産40,539百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 2,887.29円	1株当たり純資産額 3,062.46円
1株当たり当期純利益 229.13円	1株当たり当期純利益 374.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において100,000株、当連結会計年度末において94,300株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において100,000株、当連結会計年度において96,054株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,792	22,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,792	22,351
期中平均株式数(株)	60,196,584	59,725,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。